非財務データ(環境)

CO2総排出量(スコープ1,2,3、グループ)

単位:t-CO2

項目	算定対象·算定方法 ^{※3}		2022年度		2023年度			2024年度**1			
块口	并 是对 家 并是力心	単体	グループ会社※2	合計	単体	グループ会社※2	合計	単体	グループ会社※2	合計	
(再掲)スコープ1+2+3	スコープ1、スコープ2およびスコープ3の合計	3,084,498	1,551,292	4,635,790	3,470,410	1,829,742	5,300,151	2,862,228★	3,493,589★	6,355,817★	
(再掲)スコープ1+2	スコープ1およびスコープ2の合計	1,285,956	206,248	1,492,204	1,552,325	229,975	1,782,300	1,485,833	212,628★	1,698,460★	
スコープ1	気動車運転用の軽油や業務で使用した灯油・重油などの燃料により、JR西日本グループが直接的に排出したCO2の合計(漏洩フロン類のCO2換算量を含む)	79,795	64,808	144,604	78,182	62,623	140,805	77,149★	59,739★	136,888★	
スコープ2**4	電力会社などから購入した電力や熱の使用に伴い、 JR西日本グループが間接的に排出したCO2の合計	1,206,160	141,440	1,347,600	1,474,144	167,352	1,641,495	1,408,684*	152,889★	1,561,572*	
スコープ3	JR西日本グループの事業活動に関連する他社から排出されたCO₂の合計 (スコープ1、スコープ2以外の間接排出)	1,798,542	1,345,043	3,143,585	1,918,084	1,599,767	3,517,851	1,376,396*	3,280,961★	4,657,356★	
Cat.1 購入商品とサービス	購入した製品・役務等にかかる年間取引額にサプライヤごとの原単位を乗じて算定 グループ間取引については控除	845,897	853,667	1,699,564	973,685	1,001,493	1,975,177	917,186★	2,552,569★	3,469,755★	
Cat.2 資本財	購入した設備等にかかる年間取引額にサプライヤごとの原単位を乗じて算定 グループ間取引については控除	728,225	230,620	958,845	710,858	327,567	1,038,425	215,043	143,680★	358,722★	
Cat.3 スコープ1,2に含まれない 燃料・エネルギー関連活動	年間のScope1,2エネルギー使用量に原単位を乗じて算定	210,138	52,159	262,297	219,916	51,901	271,816	215,583*	42,445★	258,028★	
Cat.4 輸送·配送(上流)	配送事業者への取引金額に原単位を乗じて算定 輸送コストを特定できない場合、想定物流コストに原単位を乗じて算定	-	-	-	-	-	-	13,994★	152,163★	166,157★	
Cat.5 事業所で発生した廃棄物	年間の種類別・処理方法別廃棄物量に原単位を乗じて算定	6,207	23,586	29,793	5,726	37,089	42,814	7,014★	28,217★	35,231★	
Cat.6 出張	従業員数・延べ出張日数または移動手段ごとの交通費に原単位を乗じて算定	2,833	3,022	5,855	2,779	3,007	5,786	1,334★	4,706★	6,039★	
Cat.7 従業員の通勤	従業員数・勤務日数または移動手段ごとの交通費に原単位を乗じて算定	5,242	5,569	10,811	5,121	5,547	10,668	6,242★	11,730★	17,972★	
Cat.8 リース資産(上流)	年間のエネルギー消費量・賃貸物件の延べ床面積に原単位を乗じて算定	-	-	-	-	-	-	-	364★	364★	
Cat.11 販売した製品の使用	販売数の実績と設定した標準的な使用シナリオ(使用回数、延床面積等)に 基づき算定した活動量に原単位を乗じて算定	-	9,201	9,201	-	15,865	15,865	-	281,623★	281,623★	
Cat.12 販売した製品の廃棄**5	販売した不動産(構造、延床面積等)、製品・飲食品・雑貨類(構成素材等)の 廃棄物量に原単位を乗じて算定	-	2,089	2,089	-	853	853	-	24,896★	24,896★	
Cat.13 リース資産(下流)	建築物については、賃貸不動産の延べ床面積に原単位を乗じて算定 建築物以外のリース車両などは、リース資産1台あたりのエネルギー使用量から所有するリース資産の台数で総量を把握し原単位を乗じて算定 建築物以外のリース車両などは、リース資産の台数に原単位を乗じて算定	-	165,131	165,131	-	156,446	156,446	-	24,586★	24,586★	
Cat.15 投資	自己出資分/アセットマネジメント事業者として運用している不動産における 推計排出量に総出資額に対する自社出資額/運用額を乗じて算定	-	-	-	-	-	-	-	13,983★	13,983★	

- ※1 P121、122の第三者保証による保証範囲の項目には、(★)を付記しています。
- ※2 グループ会社の第三は、例というのでは、例というのでは、例というのでは、 ※2 グループ会社の第三な対象範囲(パウンダい)は、2024年度分はすべての連結子会社のみに変更しています。なお、2022年度、2023年度まではすべての連結子会社および大阪エネルギーサービス株式会社です。 ※3 スコープ別、カテゴリ別のCO₂排出量の算定は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、経済産業省・環境省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.7」「GHG Protocol」を参照して算定しています。また、2024年度分のScope3についてはデータ精度向上のため、カテゴリー1、2はサプライヤごとの原単位を用いた算定方法、その他カテゴリーも上表の 「算定対象・算定方法」に変更しています。2022年度、2023年度分は従来値をそのまま掲載しています。 ※4 スコープ2のCO:排出量は、マーケット基準です。

(注)スコープ3のCat.9、10、14については、下記理由により記載を割愛しています。

Cat.9(輸送、配送(下流))、Cat.10(販売した製品の加工):当社グループの事業の特性上、影響がごくわずかで あると判断し算定の対象外とした

Cat.14(フランチャイズ):当社グループはフランチャイズ事業展開をおこなっていないため算定の対象外とした

水資源

単位:千m3

										中四·十III,
項目	算定対象·算定方法 ^{※3}	2022年度			2023年度			2024年度**1		
供口		単体	グループ会社※2	合計	単体	グループ会社※2	合計	単体	グループ会社※2	合計
総取水量	上水道・地下水・工業用水の合計	3,988	4,183	8,171	4,115	4,608	8,723	4,723 🛨	4,821 ★	9,544
上水道	水道局からの請求書の使用量を集計	3,082	3,344	6,425	3,265	3,756	7,022	3,924	4,009	7,932
地下水	計量法に基づき管理したメーターによる測定値を集計	606	838	1,444	607	851	1,458	593	811	1,405
工業用水	水道局からの請求書の使用量を集計	300	1	301	243	0	243	206	0	207
循環処理水		124	141	264	136	59	195	142	47	189
総排水量	河川への放流、下水道排水の合計	4,028	4,019	8,047	4,070	4,483	8,554	4,294	4,744	9,037
河川への放流		410	28	438	442	34	476	434	24	457
下水道		3,618	3,991	7,609	3,629	4,449	8,078	3,860	4,720	8,580

- ※1 121、122の第三者保証による保証範囲の項目には、(★)を付記しています。
- ※2 グループ会社の算定対象範囲(パウンダリ)は、2024年度分はすべての連結子会社のみに変更しています。なお、2022年度、2023年度まではすべての連結子会社および大阪エネルギーサービス株式会社です。
- ※3 算定は、環境省出典の「環境報告ガイドライン」を参照して算定しています。また、単体の2024年度分はデータ精度向上のため、全社分を一括で支払う請求書の使用量に基づいた集計方法に変更しています。2022 年度、2023年度分は従来値をそのまま掲載しています。

2024年度の事業活動における環境負荷(連結)

[]内は連結のうち、単体分の数値を再掲

INPUT (エネルギ	一使用量)※1	* 2
総エネルギー使用量(千GJ)*3	31,630★	[27,588*]
電気(億kWh)	33.7	[30.6]
灯油(kl)	2,824	[2,743]
ガソリン(kl)	2,325	[809]
プロパンガス(t)	438	[426]
軽油(kl)	32,931	[22,877]
A重油(kl)	1,035	[352]
都市ガス(千m³)	15,511	[1,947]

OUTPUT(産業廃棄物排出	量) ※1 ※2
使用済み資材発生品(設備工事)(千t)	94.5
リサイクル量(千t)	89.8
リサイクル率(%)	95.1
使用済み資材発生品(車両)(千t)	32.7
リサイクル量(千t)	32.2
リサイクル率(%)	98.6
産業廃棄物排出量(千t) ^{※4} 187	7.3 ★ [10.7 ★]
うちプラスチック産業廃棄物排出量(千t)*5	10.3 [5.7]
有害廃棄物(PCB)排出量(t)	913
駅ごみ列車ごみ発生品(千t)	9.7
うち資源ごみ発生品(千t)	3.0
リサイクル量(千t)	2.9
リサイクル率(%)	99.3
特定プラスチック使用製品提供量(t)※6	50.2 [0]

- ※1 グループ会社の算定対象範囲(パウンダリ)は、2024年度分はすべての連結子会社のみに変更しています。なお、2022年度、2023年度まではすべての連結子会社および大阪エ ネルギーサービス株式会社です。
- ※2 INPUT(エネルギー使用量)の算定は、環境省・経済産業省出典の「温室効果ガス排出 量算定・報告マニュアル」および「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへ の転換等に関する法律」を、またOUTPUT(産業廃棄物排出量)は、「廃棄物の処理及び 清掃に関する法律(廃掃法)」を参照して算定しています。 ※3 総エネルギー消費量は、電力と燃料、熱の消費におけるエネルギー消費量の合計です。
- ※4 産業廃棄物とは、廃掃法で定義される廃棄物(事業所から排出される廃棄物)を指し、廃
- 帰法で規定されたマニフェスト記載数値などの集計により算定しています。 マニフェスト: 廃掃法の規定で外部業者に廃棄物の運搬、処理を委託する場合に発行が 義務づけられる管理票であり、廃棄物の重量、処理方法などが記載されています。 また、グループ会社の排出量については、JR西日本から受注した建設工事により発生したものを含みます。
- ※5 廃プラスチックを含む混合廃棄物などで、他の種類の廃棄物と分けられないものは、そ の重量を全てプラスチック産業廃棄物の排出量とみなりて計上しています。また、グループ会社の排出量については、JR西日本から受注した建設工事により発生したものを含み
- ふ 3。
 ※6 特定プラスチック使用製品提供量は、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する 法律」における対象業種での対象製品の提供量として集計できたものを計上しています。

119 JR西日本グループ 統合レポート2025 JR西日本グループ 統合レポート2025 **120**